

福井県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 平成17年度 の人件费率
平成 18年度	人 818,443	千円 469,266,197	千円 4,014,520	千円 129,856,004	% 27.7	% 26.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

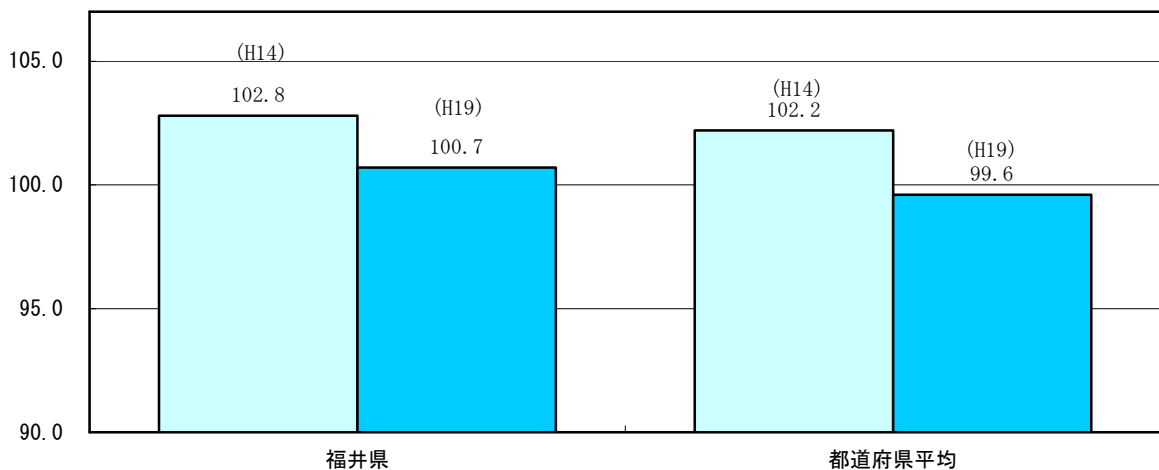
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤地手当	計 B		
平成 18年度	人 13,447	千円 61,767,785	千円 10,864,794	千円 25,512,429	千円 98,145,008	千円 7,299	千円 7,596

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 **100.4**

(平成19年4月1日現在)

(注) H19.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの
 ※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A(※1)	公務員給与 B(※1)	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成 19年度	382,203円	381,252円	951円 (0.25%)	948円 (0.25%)	0.25%	0.35%

(※1) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成 19年度	4.50月	4.45月	0.05月	0.05月	4.50月	4.50月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当および勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福井県	43.1歳	358,531円	425,769円	389,338円
国	40.7歳	325,724円	—	383,541円
都道府県平均	43.6歳	354,147円	436,429円	396,019円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
福井県	45.8歳	353人	347,452円	388,329円	369,480円	—	—	—	—
うち土木管理技術員	44.5歳	93人	347,837円	390,286円	371,913円	—	—	—	—
うち校務員	44.4歳	64人	314,982円	345,634円	341,499円	—	—	—	—
うち調理師	45.3歳	53人	355,183円	392,757円	367,892円	調理士	41.1歳	241,300円	1.63
うち自動車運転手	48.2歳	39人	370,394円	435,124円	393,097円	自家用乗用自動車運転者	57.9歳	232,400円	1.87
うち農業技術員	46.1歳	27人	362,809円	402,159円	392,261円	—	—	—	—
うち電話交換手	39.6歳	14人	303,121円	328,999円	306,769円	—	—	—	—
うち守衛	43.6歳	7人	336,600円	380,533円	357,741円	守衛	52.5歳	284,600円	1.34
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
都道府県平均	47.9歳	575人	338,849円	393,549円	371,181円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値の比較)		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
福井県	6,264,748円	—	—
うち土木管理技術員	6,286,932円	—	—
うち校務員	5,613,408円	—	—
うち調理師	6,320,384円	3,343,300円	1.89
うち自動車運転手	6,916,588円	3,270,100円	2.12
うち農業技術員	6,514,808円	—	—
うち電話交換手	5,351,588円	—	—
うち守衛	6,121,396円	4,096,700円	1.49

※7人以上の主な職種について記載しています。

※民間データは総務省から提供されたもので、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」（日々雇用者等を含む企業規模10人以上が対象）のデータを使用しています。（平成16年～平成18年の3か年の平均）

※公務員の職種と民間職種等の比較にあたり、公務員では臨時・非常勤職員を含まず、民間職種では日々雇用職員等が含まれるなど、年齢、業務内容、雇用形態、経験年数等の点において差異があります。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福井県	42.6歳	393,176円	445,417円
都道府県平均	44.4歳	401,470円	469,882円

④小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福井県	43.4歳	395,481円	438,665円
都道府県平均	43.8歳	389,710円	452,184円

⑤警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福井県	42.0歳	359,069円	472,082円	387,818円
国	42.0歳	332,446円	—	379,710円
都道府県平均	40.7歳	344,824円	493,047円	390,204円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分		福井県	国
一般行政職	大学卒	176,800円	I種 179,200円 II種 170,200円
	高校卒	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	145,700円	—
	中学卒	137,700円	—
高等学校教育職	大学卒	197,400円	—
	高校卒	153,100円	—
小・中学校教育職	大学卒	197,400円	—
	高校卒	153,100円	—
警察職	大学卒	195,000円	I種 200,800円 II種 197,700円
	高校卒	162,800円	156,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,242円	325,025円	385,942円
	高校卒	213,422円	266,386円	323,268円
技能労務職	高校卒	—	248,117円	308,303円
	中学卒	—	—	—
高等学校教育職	大学卒	315,389円	380,600円	412,197円
	高校卒	—	—	333,195円
小・中学校教育職	大学卒	314,037円	377,816円	406,763円
	高校卒	—	—	—
警察職	大学卒	284,105円	339,383円	390,667円
	高校卒	—	285,067円	343,927円

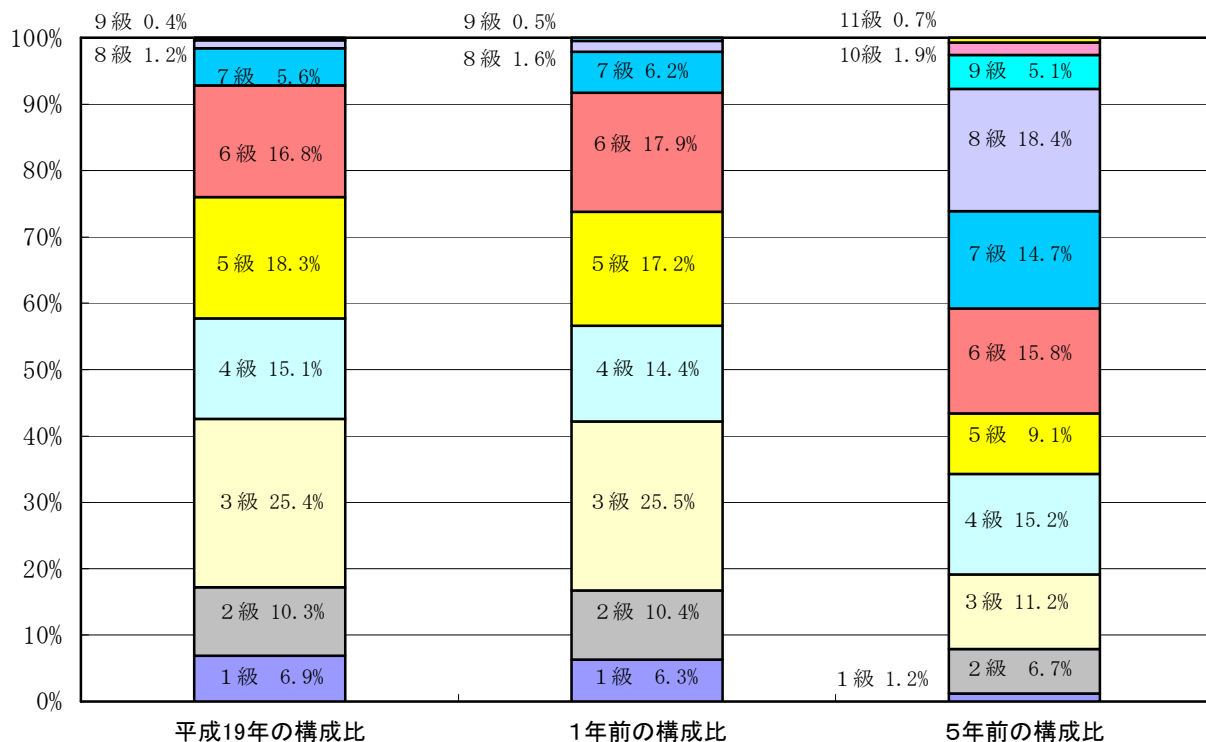
（注）該当職員が3人以下の各区分については、記載していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	14 人	0.4 %
8 級	企画幹	39 人	1.2 %
7 級	課長、参事	182 人	5.6 %
6 級	課長、参事	550 人	16.8 %
5 級	課長補佐	598 人	18.3 %
4 級	主任	495 人	15.1 %
3 級	企画主査、主査	831 人	25.4 %
2 級	主事、技師	337 人	10.3 %
1 級	主事、技師	224 人	6.9 %

- (注) 1 福井県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に11級制から9級制に変更しています。(旧給料表の1級および2級ならびに4級および5級をそれぞれ統合しました。)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況
管理職（課長級以上）を対象に平成19年10月から能力・業績に基づく人事評価を実施しており、一般職においては試行中。
2 昇給への勤務成績の反映状況
平成20年度から、管理職において人事評価結果を昇給に反映させる予定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

福 井 県	国
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,886 千円	—
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1 勤務成績の評定の実施状況
管理職（課長級以上）を対象に平成19年10月から能力・業績に基づく人事評価を実施しており、一般職においては試行中。
2 勤勉手当への勤務成績の反映状況
平成20年度から、管理職において人事評価結果を勤勉手当に反映させる予定。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

福 井 県	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年	（支給率） 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	勤続20年 23.5月分 30.55月分
勤続25年 33.5月分 41.34月分	勤続25年 33.5月分 41.34月分
勤続35年 47.5月分 59.28月分	勤続35年 47.5月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算）	その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算）
1人当たり平均支給額 4,593千円 28,911千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成18年度決算）		425,942千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		29,820円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	11人	14%	14%
大阪府大阪市	9人	12%	12%
医師・歯科医師	120人	12%	12%
滋賀県大津市	1人	5%	5%
三重県津市	1人	2%	2%
岐阜県岐阜市	1人	2%	2%
福井市	6,483人	0.9%	2%
福井市を除く福井県内	7,392人	0.9%	0%
海外	11人	0%	0%
平均支給率		1.0%	1.0%

（注）「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率です。

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	18%	18%
大阪府大阪市	15%	15%
医師・歯科医師	15%	15%
滋賀県大津市	10%	10%
三重県津市	6%	6%
岐阜県岐阜市	3%	3%
福井市	1.3%	3%
福井市を除く福井県内	1.3%	0%
海外	0%	0%

（注）国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度 から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成18年度決算）		746,075千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		87,856円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		39.4%	
手当の種類（手当数）		40	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
職員等の研修機関の教務に従事する職員の手当	消防学校または警察学校に勤務する職員	研修における実技訓練	日額740円
県税事務に従事する職員の手当	県税事務所、嶺南振興局若狭税務部等に勤務する職員	県税の賦課徴収等に関する事務	月額7,800円～15,500円
ダム管理業務に従事する職員の手当	龍ヶ鼻・永平寺ダム統管理事務所、笹生川ダム管理事務所または広野・榎谷ダム統管理事務所に勤務する職員	ダム本体内で行う点検作業、ダム湖の水面上で行う流木等の除去作業、たい積土砂等の調査作業等	日額570円

感染症防疫等作業に従事する職員の手当	健康福祉センター、県立病院、家畜保健衛生所等に勤務する職員	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に汚染されている患者の看護、家畜伝染病の病菌に汚染されている家畜の飼育等	日額300円
精神保健指定医等の職員の手当	精神保健指定医および健康福祉センターに勤務する保健師	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づく診察、精神保健法の規定に基づく在宅の精神障害者を訪問して行う相談指導等の業務	日額300円
麻薬取締業務に従事する職員の手当	健康福祉部医薬業務課に勤務する職員	麻薬及び向精神薬取締法の麻薬取締員としての業務	日額550円
特殊病棟等に勤務する職員の手当	県立病院に勤務する理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、看護師、栄養士等	患者のリハビリテーション、人工透析、救急患者の看護、救急患者を収容するための病棟の入院患者の看護、精神病患者に直接接して行う栄養の指導等の業務	月額5,400円、日額260円または勤務1回につき260円
社会福祉業務等に従事する職員の手当	健康福祉センター福祉課に勤務する職員および精神保健福祉センターに勤務する職員	身体障害者福祉司、児童福祉司等が行う福祉に関する業務、精神保健福祉相談員または心理判定員が行う精神保健または精神障害者の福祉に関する相談、指導の業務	月額6,400円～12,800円
医療業務等に従事する職員の手当	健康福祉センター、県立病院、こども療育センター、精神保健福祉センター等に勤務する医師および歯科医師	医療業務または公衆衛生業務	月額150,000円以下
死体処理事業に従事する職員の手当	県立病院に勤務する職員および警察の職員	人の死体の解剖、検視等の作業	1体につき1,600円～3,200円
放射線取扱作業等に従事する職員の手当	健康福祉センター、こども療育センターまたは県立病院に勤務する診療放射線技師、原子力環境監視センターにおいて放射性同位元素または人体に有害な放射線を使用して行う試験研究業務に従事することを常例とする技術職員等	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業、放射性同位元素等を使用して行う試験研究業務等	日額240円～480円または月額9,000円
危険な細菌の研究等に従事する職員の手当	健康福祉センター、衛生環境研究センターまたはこども療育センターに勤務する病理細菌技術職員等	危険な細菌の研究、検査の業務等	日額300円または月額9,000円
夜間看護等に従事する職員の手当	県立病院、総合福祉相談所、こども療育センターに勤務する看護師、助産師等	正規の勤務時間における看護等の業務のうちその一部または全部が深夜において行われる業務等	勤務1回につき1,620円～3,300円
潜水作業に従事する職員の手当	水産試験場または栽培漁業センターに勤務する職員もしくは警察の職員	潜水作業	1時間につき320円～1,550円
大型自動車等の道路上運転作業に従事する職員の手当	土木事務所に勤務する職員等	道路において大型自動車を1日40キロメートル以上運転したときまたは道路において大型特殊自動車を運転したとき	日額220円
用地交渉業務に従事する職員の手当	土木事務所、ダム建設事務所、福井空港事務所等に勤務する職員のうち、用地交渉業務に従事することを常例とする職員等	勤務公署以外の場所において行う、土地の取得、土地の取得に伴う物件の移転等の交渉	日額670円または月額15,800円
特殊現場作業に従事する職員の手当	農林総合事務所、土木事務所等に勤務する職員等	地上もしくは水面10メートル以上の足場の不安定な箇所、傾斜が40度以上で高さが15メートル以上の傾斜地で行う調査、測量、検査、監督等の作業等	日額380円～670円

除雪作業等に従事する職員の手当	土木事務所に勤務する職員	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の規定による指定を受けた道路において行う除雪車による除雪作業またはこれに伴う排雪等の作業	日額310円～530円
災害応急作業等に従事する職員の手当	職員	県の管理する道路、河川等に豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に行う巡回監視、災害警備、遭難救助等の作業	日額620円～1,740円
危険薬剤または有害物質の取扱作業等に従事する職員の手当	衛生環境研究センター、農業試験場等に勤務する職員の手当	特に危険性を有する薬剤を取り扱う業務または人体に有害な物質の発生を伴う業務	日額230円または月額4,600円
家畜等取扱作業に従事する職員の手当	畜産試験場、家畜保健衛生所および健康福祉センターに勤務する職員	精液の採取のために種雄畜を制する作業、犬の捕獲または処分の作業、食鳥検査の作業等	日額240円～540円
家畜保健衛生業務に従事する職員の手当	家畜保健衛生所に勤務する獣医師である職員	家畜保健衛生所法に掲げる家畜保健衛生所の事務	給料月額 $\frac{10}{100}$ (限度額22,700円)
牧場業務に従事する職員の手当	県営牧場に勤務する職員	飼養管理、繁殖および草地の維持管理等牧草の管理に係る作業	日額640円
爆発物取締等作業に従事する職員の手当	安全環境部危機対策・防災課に勤務する職員または警察の職員	火薬類、高圧ガス等の取締作業、特殊危険物質(サリン等)の処理作業等	日額240円～5,200円
教育施設の教務等に従事する職員の手当	看護専門学校において教務に従事することを本務とする職員および産業技術専門学院に勤務する職業訓練指導員	看護師の養成のための教務または職業訓練施設の訓練生の職業訓練	月額25,000円または給料月額 $\frac{10}{100}$
高等学校の定時制通信教育または通信教育に従事する職員の手当	定時制または通信制の課程に関する校務を本務とする教諭等	定時制教育または通信教育に係る業務	給料月額 $\frac{10}{100}$
へき地学校等に勤務する職員の手当	へき地教育振興法に基づくへき地学校等に勤務する職員		給料および扶養手当の月額 $\frac{4}{100} \sim \frac{25}{100}$
多学年の学級を担当する職員の手当	小・中学校の2以上の学年で編制されている学級を担当する教員	学級における授業または指導	日額300円～360円
高等学校の教員等の産業教育手当	農業、工業等に関する課程を置く高等学校に勤務する教諭等	実習を伴う農業、工業等に関する科目を主として担任	給料月額 $\frac{10}{100}$
高等学校の全日制の課程および定時制の課程を兼任する職員等の手当	高等学校の全日制の課程を担当し定時制の課程を兼任する教員等	兼任に係る課程における授業等の業務	1時間につき930円
教員特殊業務に従事する職員の手当	教頭、教諭等	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務等	日額1,200円～3,200円
漁労作業に従事する職員の手当	実習船に乗り込むことを本務とする職員	漁労作業	1航海における漁獲物の販売額から販売手数料および経費を差し引いた額の $\frac{18}{100}$ の額の範囲内で任命権者が定める額
入きよ作業に従事する職員の手当	実習船に乗り込むことを本務とする職員	船体のさび落としおよび塗装の作業	日額380円
航海実習の指導に従事する職員の手当	航海実習の指導を担当することを命じられた職員	実習生の航海実習の指導	日額2,160円
夜間の定時制の課程を置く高等学校の業務に従事する	夜間の定時制の課程に関する業務に従事することを本務とする職員	午後5時から午後10時までの間において行う4時間以上の定時制の課程に関する業務	日額220円

職員の手当			
教育業務の連絡指導に従事する職員の手当	教諭、養護教諭	教育についての連絡調整、指導および助言	日額210円
夜間特殊業務に従事する職員の手当	警察の職員	正規の勤務時間による勤務の一部または全部が深夜において行われる業務等	勤務1回につき730円～1,280円
警察の職員の手当	警察の職員	私服職員の従事する犯罪の予防、捜査、被疑者の逮捕の業務等	日額280円～1,640円または月額2,200円～11,800円
航空業務に従事する職員の手当	安全環境部危機対策・防災課、防災航空事務所に勤務する職員、警察の職員等	航空機に搭乗し、航空機乗組員として行う業務等	1時間につき1,960円～5,250円
道路上の作業に従事する職員の手当	土木事務所に勤務する技能労務職員	道路の維持または補修の作業で計画的に実施されるもの	日額230円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	2,715,416千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	433千円
支給実績（平成17年度決算）	2,828,784千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	449千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 [月額30,600円～126,600円]	同じ（国：給料の特別調整額）		千円 1,135,340	円 773,919
初任給調整手当	医師および歯科医師に支給 [月額16,900円～268,500円]	同じ		千円 275,880	円 2,298,993
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 [月額：配偶者13,000円、その他の扶養親族1人当たり6,000円～11,000円]	同じ		千円 1,533,699	円 224,225
住居手当	賃貸住宅に居住する職員、自宅に居住する職員等に支給 [(1)借家の場合 ①家賃が21,000円以下の場合の月額家賃－10,000円 ②家賃が21,000円を超える場合の月額11,000円＋（家賃－21,000円）/2（上限27,000円） (2)自宅の場合 月額3,000円]	異なる	1 借家の場合の支給要件（福井県） 家賃が10,000円を超える場合に支給 （国） 家賃が12,000円を超える場合に支給 2 自宅の場合の支給額（福井県） 支給額3,000円（期限なし） （国） 支給額2,500円（新築または購入後5年間に限る。）	千円 518,284	円 100,657

通勤手当	通勤のため、交通機関を利用し、または交通用具等を利用している職員に支給 [1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額55,000円までは全額支給、それを超える部分は半額支給 2 乗用車等を使用する場合 使用距離等に応じて2,000円以上を支給 3 特急列車等を利用する場合 特急料金等の半額加算(20,000円を限度) 4 交通機関等と自動車等の併用者が常例として乗継地周辺の駐車場等を利用する場合 駐車料金等加算(3,000円を限度)]	異なる	1 電車・バスを利用する場合 (福井県) 運賃等相当額55,000円を超える部分は半額支給 (国) 運賃等相当額55,000円まで支給 2 乗用車等を使用する場合 (福井県) 上限額なし (国) 上限額24,500円 4 交通機関等と自動車等の併用者が常例として乗継地周辺の駐車場等を利用する場合 (福井県) 駐車料金等加算あり (国) 駐車料金等加算なし	千円	円	1,272,224	95,829
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、配偶者と別居し、単身で生活することを常況することとなった職員に支給 [基礎額23,000円に住居間の距離に応じた額(最高45,000円)を加算した額]	同じ		千円	円	115,578	269,413
寒冷地手当	寒冷積雪の度合の厳しい地域に勤務する職員に毎年11月から翌年3月まで支給 [月額7,360円～17,800円]	同じ		千円	円	308,431	38,777
特地勤務手当および特地勤務手当に準ずる手当	1 特地勤務手当 生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 [給料および扶養手当の月額の4/100～8/100] 2 特地勤務手当に準ずる手当 特地勤務公署等への異動に伴って住居を移転した職員等に異動の日から起算して3年間以内の期間支給 [給料および扶養手当の月額の4/100～6/100]	同じ		千円	円	14,121	266,420
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 [1時間につき勤務1時間当たりの給与額の135/100]	同じ		千円	円	451,849	136,386
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務することを命ぜられた職員に支給 [1時間につき勤務1時間当たりの給与額の25/100]	同じ		千円	円	204,469	117,040
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 [1回につき4,200円～20,000円]	同じ		千円	円	432,109	228,992
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給者が週休日および休日等に勤務した場合に支給 [勤務1回につき4,000円～12,000円]	同じ		千円	円	1,346	29,911
災害派遣手当	災害応急対策または災害復旧のため国の機関あるいは他の地方公共団体から派遣された職員が住所または居所を離れて福井県の区域に滞在することを要する場合に支給 [1日につき3,970円～6,620円]			千円	円	0	0

農林漁業 普及指導 手当	農林漁業等の普及指導事業に従事する職員に支給 [給料月額×6/100]			千円	円
				29,753	228,863
義務教育 等教員特 別手当	義務教育諸学校に勤務する教育職員に支給 [5,000円～20,200円]			千円	円
				1,230,346	160,808

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	知 事	1,170,000 円	(1,300,000 円)	
	副 知 事	918,000 円	(1,020,000 円)	
	出 納 長	801,000 円	(890,000 円)	
報 酬	議 長	882,700 円	(910,000 円)	
	副 議 長	834,200 円	(860,000 円)	
	議 員	756,600 円	(780,000 円)	
期 末 手 当	知 事	(平成18年度支給割合)		
	副 知 事	3.35 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成18年度支給割合)		
	副 議 長	3.35 月分		
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 知 事	130万円×在職月数×0.7	43,680,000 円	(任期毎)
	出 納 長	102万円×在職月数×0.45	22,032,000 円	(任期毎)
		89万円×在職月数×0.3	12,816,000 円	(任期毎)

- (注) 1 知事、副知事および出納長の給料については、平成19年5月10日から平成23年4月22日までの間、10%相当額が減額されており、()内は、減額前の金額です。
- 2 議長、副議長および議員の報酬については、平成19年5月10日から平成20年3月31日までの間、3%相当額が減額されており、()内は、減額前の金額です。
- 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

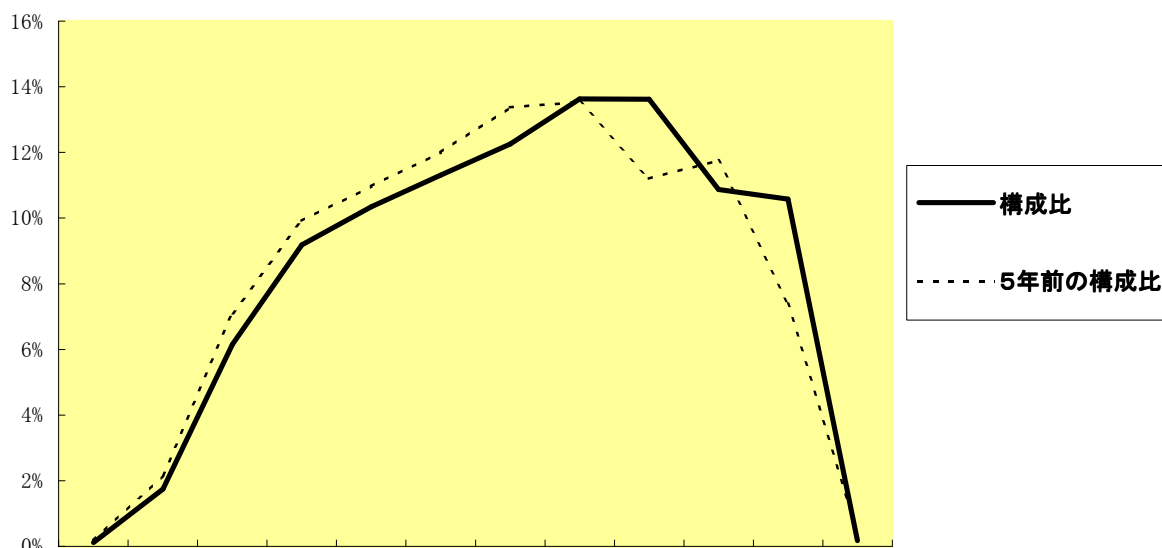
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	30	30	0	
		総 務	465	447	△ 18	県立大学独立行政法人化業務の終了に伴う減員等
		税 務	142	144	2	新採用職員の配置による経過的増員等
		労 働	53	49	△ 4	職業訓練業務のアウトソーシングによる減員等
		農 林 水 産	826	805	△ 21	治山・林道工事監督業務のアウトソーシングによる減員等
商 工		187	183	△ 4	工業技術センターの業務合理化による減員等	
土 木		808	796	△ 12	土木事務所業務の業務合理化による減員等	
民 生		253	255	2	こども療育センターの施設充実に伴う増員	
衛 生	426	412	△ 14	公益法人等派遣引上げによる減員等		
	計	3,190	3,121	△ 69	(参考：人口10万人当たり職員数 381人)	
	教育部門	8,275	8,064	△ 211	県立大学の独立行政法人化に伴う減員 児童生徒数の減少に伴う減員等	
	警察部門	1,982	1,991	9	警察法施行令の改正に伴う警察官の増員等	
	小 計	10,257	10,055	△ 202	(参考：人口10万人当たり職員数1,229人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 部 門	852	854	2	こころの医療センター整備に伴う増員	
	水 道 部 門	15	16	1	水道用水供給開始に伴う増員	
	下 水 道 部 門	4	4	0		
	そ の 他 部 門	68	64	△ 4	水力発電運転監視業務の効率化による減員等	
	小 計	939	938	△ 1		
合 計		14,386	14,114	△ 272	(参考：人口10万人当たり職員数1,724人)	
		[14,875]	[14,671]	[△ 204]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上
満											上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	17人	247人	868人	1,297人	1,460人	1,596人	1,730人	1,924人	1,922人	1,535人	1,493人	25人	14,114人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
14,416人	13,753人	663人	4.6%

(参考) 「新行財政改革実行プラン」における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	5.0%の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	18年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	3,229	3,190	3,121	—	3,046
	増減		△39	△69	△108 (59.0%)	△183
教 育	職員数	8,312	8,275	8,064	—	7,815
	増減		△37	△211	△248 (49.9%)	△497
警 察	職員数	1,958	1,982	1,991	—	1,962
	増減		24	9	33 (-%)	4
公営企業 等 会 計	職員数	917	939	938	—	930
	増減		22	△1	21 (-%)	13
計	職員数	14,416	14,386	14,114	—	13,753
	増減		△30	△272	△302 (45.6%)	△663

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 電気事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成17年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 18年度	千円 1,598,182	千円 286,621	千円 424,856	% 26.6	% 28.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 18年度	40	千円 181,502	千円 35,325	千円 76,754	千円 293,581	千円 7,340	千円 7,080

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	44.8歳	394,250円	609,670円
団 体 平 均	40.8歳	368,002円	587,939円
事 業 者	－歳		－円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,919 千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,775 千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.45月分 （0.75）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	－ 千円	－ 千円	1人当たり平均支給額	4,593千円	28,911千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者が3人以下のため、記載していません。

ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支 給 実 績（平成18年度決算）		973 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		24,311 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	0.9%	19 人	0.9%
福井市を除く福井県内	0.9%	21 人	0.9%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
福井県内	1.3%	1.3%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度 から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		1,298千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		56,413円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		26.4%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	職員	勤務公署以外の場所において行う土地の取得等の交渉の業務	1日につき670円（業務の一部または全部が午後6時から翌日の午前6時までに行われた日は1,110円）
	職員	地上もしくは水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所等において行う調査、測量等の作業	1日につき470円
	職員	企業局の管理するえん堤、配電施設もしくは送水施設に豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に行う巡回監視、応急作業等の作業	1日につき620円～940円
	職員	道路上で交通を遮断することなく行う道路の維持修繕、調査、測量等の作業	1日につき470円
	職員	掘削中のトンネルまたは発電所の水路内で行う調査、測量等	1日につき580円
	職員	橋脚の基礎工事その他港湾、河川等における工事において、水面下で行う調査、測量等の作業	1日につき470円
	職員	落石、地すべり、資材の落下等の危険等を伴う現場で行う調査、測量等の作業	1日につき470円
	職員	湖上において船舶に乗船して行う調査、測量等の作業	1日につき380円
	職員	高圧の配電線路または機器の保守、調査、監督等の作業	1日につき470円
	職員	ダム本体内で行う点検、水門の保守、点検、操作等の作業	1日につき570円
	職員	特に危険性を有する薬剤を取り扱う作業	1日につき230円
	職員	人体に有害な物質の発生を伴う業務	1日につき230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	7,158千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	178千円
支給実績（平成17年度決算）	6,900千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	186千円

（注）時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容および 支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成 18 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 18 年度決算)
管理職手当	一般行政職と同じ			7,142 千円	1,020,265 円
扶養手当				5,879 千円	202,706 円
住居手当				1,404 千円	58,500 円
通勤手当				6,662 千円	175,292 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
特 地 勤 務 手 当 および特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当				－ 千円	－ 円
寒冷地手当				2,221 千円	65,311 円
休日給				903 千円	69,417 円
夜間勤務手当				－ 千円	－ 円
宿日直手当				1,147 千円	88,200 円
管理職員特別 勤務手当				0 千円	0 円

※特 地 勤 務 手 当 お よ び 特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当、夜間勤務手当は、支給対象者が 3 人以下のため、支給実績等を記載していません。

④ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

6（3）において記載しています。

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成17年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成 18年度	千円 462,477	千円 197,181	千円 127,518	% 27.6	% 25.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 18年度	13	千円 57,350	千円 13,632	千円 23,436	千円 94,418	千円 7,263	千円 7,286

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成 19 年 3 月 31 日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	40.7歳	351,946円	542,527円
団 体 平 均	45.3歳	387,272円	606,347円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,803 千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,865 千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	4,593 千円	28,911 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者がいなかったため、記載していません。

ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支 給 実 績（平成18年度決算）		305 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		23,392 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	0.9%	9 人	0.9%
福井市を除く福井県内	0.9%	4 人	0.9%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
福井県内	1.3%	1.3%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度 から支給率を段階的に引き上げること
とされています。

エ 特殊勤務手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成18年度決算）		245千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		30,613円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		9.2%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
7の(1)の③のエに同じ			

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	6,844千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	527千円
支給実績（平成17年度決算）	3,197千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	228千円

(注) 時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容および 支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
管理職手当	一般行政職と同じ			— 千円	— 円
扶養手当				2,405 千円	300,625 円
住居手当				441 千円	88,200 円
通勤手当				1,906 千円	146,590 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
特 地 勤 務 手 当 お よ び 特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当				0 千円	0 円
寒冷地手当				414 千円	51,687 円
休日給				96 千円	23,883 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
宿日直手当				0 千円	0 円
管理職員特別 勤務手当				0 千円	0 円

※管理職手当は、支給対象者が3人以下のため、支給実績等を記載していません。

④ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

6 (3) において記載しています。

(3) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成17年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 18年度	千円 1,418,502	千円 135,835	千円 189,356	% 9.8	% 12.4

(注) 職員給与費については総費用の外数である資本的支出に計上している給与費も含めています。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 18年度	18	千円 61,170	千円 11,551	千円 28,104	千円 100,825	千円 5,601	千円 7,857

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

(注) 2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	43.7歳	374,871円	567,241円
団 体 平 均	45.3歳	404,239円	653,434円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,724 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,911 千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	4,593千円	28,911千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者がいなかったため、記載していません。

ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）			459 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）			21,823 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	0.9 %	9人	0.9 %
福井市以外の福井県内	0.9 %	12人	0.9 %

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
福井県内	1.3%	1.3%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度 から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		310千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		28,118円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		12.6%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
7の(1)の③のエに同じ			

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	10,485千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	500千円
支給実績（平成17年度決算）	3,483千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	249千円

(注) 時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容および 支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
管理職手当	一般行政職と同じ			3,387千円	846,555円
扶養手当				2,301千円	191,750円
住居手当				1,257千円	114,218円
通勤手当				2,615千円	124,491円
単身赴任手当				0千円	0円
特勤勤務手当 および特勤 勤務手当に準ず る手当				0千円	0円
寒冷地手当				475千円	36,530円
休日給				79千円	13,028円
夜間勤務手当				0千円	0円
宿日直手当				－千円	－円
管理職員特別 勤務手当				0千円	0円

※宿日直手当は、支給対象者が3人以下のため、支給実績等を記載していません。

④ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

6（3）において記載しています。

(4) 宅地造成事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成17年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成 18年度	千円 2,195,655	千円 105,983	千円 68,856	% 3.1	% 15.6

(注) 職員給与費については資金的支出に計上しており、総費用の外数となります。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 18年度	人 8	千円 36,325	千円 6,665	千円 14,951	千円 57,941	千円 7,243	千円 7,831

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	45.1歳	396,221円	586,222円
団 体 平 均	46.2歳	418,356円	652,170円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県	団 体 平 均
1人あたり平均支給額（平成18年度） 1,869 千円	1人あたり平均支給額（平成18年度） 2,048 千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.45月分 （0.75）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算）	
1人あたり平均支給額	— 千円	— 千円	1人あたり平均支給額	4,593 千円	28,911 千円

（注）退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度の退職者がいなかったため、記載していません。

ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支 給 実 績（平成18年度決算）		192 千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（平成17年度決算）		23,955 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	0.9 %	8 人	0.9 %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
福井県内	1.3%	1.3%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度 から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		－ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		－ %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
7の（1）の③のエに同じ			

※支給実績等は、支給対象者が3人以下のため、記載していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	2,897千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	363千円
支給実績（平成17年度決算）	1,442千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	206千円

（注）時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容および 支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 （平成18年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成18年度決算）
管理職手当	一般行政職と同じ			－ 千円	－ 円
扶養手当				1,188 千円	237,600 円
住居手当				216 千円	36,000 円
通勤手当				1,040 千円	148,550 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
特 地 勤 務 手 当 および特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当				0 千円	0 円
寒冷地手当				299 千円	49,683 円
休日給				0 千円	0 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
宿日直手当				－ 千円	－ 円
管理職員特別 勤務手当				0 千円	0 円

※管理職手当および宿日直手当は、支給対象者が3人以下のため、支給実績等を記載していません。

④ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

6（3）において記載しています。

(5) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成17年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 18年度	千円 506,903	千円 69,093	千円 47,999	% 9.5	% 11.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 18年度	人 5	千円 22,150	千円 3,932	千円 9,431	千円 35,513	千円 7,103	千円 8,052

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給および平均月収額の状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 県	44.7歳	387,315円	612,096円
団 体 平 均	47.8歳	421,887円	669,382円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 県	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,887 千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,945 千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

福 井 県			一 般 行 政 職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	4,593 千円	28,911 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度の退職者がいなかったため、記載していません。

ウ 地域手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成18年度決算）		120 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		23,820 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福井市	0.9%	1 人	0.9%
福井市を除く福井県内	0.9%	4 人	0.9%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
福井県内	1.3%	1.3%

（注）国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度 から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成18年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		— %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
7の（1）の③のエに同じ			

※支給実績等は、支給対象者が3人以下のため、記載していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	965千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	193千円
支給実績（平成17年度決算）	515千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	103千円

（注）時間外勤務手当には、休日給を含んでいます。

カ その他の手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容および 支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成 18 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
管理職手当	一般行政職と同じ			— 千円	— 円
扶養手当				858 千円	214,500 円
住居手当				426 千円	106,500 円
通勤手当				627 千円	125,336 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
特 地 勤 務 手 当 お よ び 特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当				0 千円	0 円
寒冷地手当				102 千円	25,400 円
休日給				— 千円	— 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
宿日直手当				0 千円	0 円
管理職員特別 勤務手当				0 千円	0 円

※管理職手当および休日給は、支給対象者が3人以下のため、支給実績等を記載していません。

④ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

6（3）において記載しています。